

豊岡市議会議員補欠選挙で

田中藤一郎議員当選

4月16日、豊岡市議会議員補欠選挙(欠員2人)が告示され、田中藤一郎さん(50歳・出石町東條)が、無投票で当選しました。任期は10月31日まで。市民の代表として本市のまちづくりを担います。

【市議会議員】(敬称略)



田中藤一郎
(無所属・新)

新副市長に森田敏幸氏就任

平成25年5月に就任した齋藤哲也副市長が、任期満了となり、市議会臨時会の議決を経て、5月16日付けで、新しい副市長に、森田敏幸氏(前豊岡市総務部長)が就任しました(任期は4年)。

【副市長】(敬称略)



森田敏幸

新たに任命または選任された教育長と委員

石高雅信教育長が、任期満了となり、市議会臨時会の議決を経て、5月17日付けで新しい教育長に嶋 公治氏が就任しました(任期は3年)。また、同日付けで新しい教育委員会委員、5月16日付けで監査委員、選挙管理委員会委員

【教育長】(敬称略)



嶋 公治

【教育委員会委員】(敬称略)



向井美紀

【監査委員】(敬称略)



保田勇一

【選挙管理委員会委員】(敬称略)



浮田一雄



川上康則



津山貴義



山下康雄

被災地から送るメッセージ

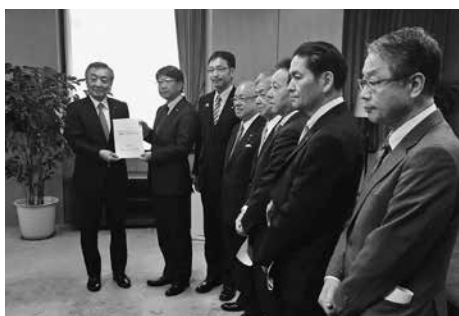
「災害時にトップがなすべきこと」24カ条作成

4月10日、災害時にトップがなすべきこと協働策定会議の代表6人が「災害時にトップがなすべきこと」を防災担当大臣に報告するとともに共同発表を行いました。

【災害時にトップがなすべきこと協働策定会議】

岩手県陸前高田市市長、岩手県釜石市長、宮城県石巻市長、宮城県南三陸町町長、茨城県稲敷市長、千葉県香取市長、新潟県三条市長、新潟県見附市長、長野県白馬村長、兵庫県豊岡市長、熊本県熊本市市長、熊本県嘉島町町長、熊本県甲佐町町長、熊本県益城町町長、熊本県西原村長(計15市町村長)

5ページの「中具市長の徒然日記」関連記事)



▲松本 純防災担当大臣(左)に提言を渡す中具市長と策定会議の代表ら

「ふるさと豊岡」を学び「ふるさと豊岡」を発信

但東中学校3年生が東京で商業体験活動実施

4月25日、但東中学校の3年生22人が、修学旅行中に豊岡市アンテナショップ「コウノトリの恵み豊岡」(東京都千代田区)で、商業体験活動「みはら屋」を実施しました。

この取組みは、ふるさと教育の一環で、修学旅行の事前学習および事後学習を通して「ふるさと豊岡」を知り、学び、「ふるさと豊岡」の未来とともに自分の夢や生き方を創造するものです。

店頭では、豊岡をPRする手作りのポスターや小旗を掲げ、生徒たちは法被をまとい、生産者に取材した地域特産品の「バラジャム」や「きな粉あめ」などを販売しました。

本市のふるさと教育は、さまざまな体験を通して「ふるさと豊岡」を自分の言葉で語り誇れる子どもを育成しています。

市長などが、市を代表して、対外的な活動などを行うために支出した交際経費を公開します。詳細は、秘書広報課の窓口で閲覧できる他、市ホームページにも掲載しています。

透明性を高め開かれた市政

平成28年度市交際費執行状況の公開

《市交際費の区分別内訳》 (平成28年4月～平成29年3月)

区 分	金額 (円)
御祝 (祝金)	286,500
御祝 (清酒等)	257,400
御供 (香典等)	225,000
御供 (供花)	199,800
見舞金	300,000
会費・負担金	382,800
贈答品	55,916
協賛	35,670
市政PRグッズ	305,813
合 計	2,048,899

主な市政の動き

【4月】

12日・ボート日本代表強化合宿の受入れ(30日)
13日・コウノトリ育む農法無農薬栽培マニュアル策定委員会
16日・豊岡市長選挙・豊岡市議会議員補欠選挙告示(24日・当選証書付与式)
17日・豊岡市基本構想審議会
29日・北但大震災メモリアル写真展(5月31日)

【5月】

1日・豊岡市長初登庁
8日・豊岡市基本構想審議会
11日・水道まつり



▲法被をまとい接客する但東中学生

中貝市長の徒然日記 ⑪

トップがなすべきこと

今年の2月、内閣府の災害対策本部会議室に、震災や水害を経験した市町村長が集まりました。災害時にトップがなすべきことを経験者で議論し、まとめるのが目的です。毎年のように、どこかで大災害が発生しています。

しかし、当該市区町村長にとっては、ほとんどの場合初めての経験です。次々に襲ってくる圧倒的な現実(ほんろう)に翻弄され、苦悶し、批判されながら災害対策の先頭に立つ、という事態が繰り返されています。災害時にトップは何をなすべきか？

水害については、大水害を経験した首長で議論し、11カ条にまとめています。しかし、地震についてはありませんでした。南三陸の佐藤町長と熊本地震について話をしているときにそのことに気付きました。関係者でまとめるべきだ。水害経験で旧知の仲の三条市長、見附市長と一緒にあって東日本と熊本県内の首長に

呼び掛け、賛同者が集まり、作業が始まりました。幸い内閣府の支援も得られました。参加者は15名の市町村長。

議論を基に原稿を書き、参加者の修正を加え、24カ条として公表しました。防災担当大臣にも提出しました。

例えば。大地震の初動時は、消防本部は消火活動を最優先に行うことを事前に住民に知らせしておくこと。家屋の下敷きになっている家族の救出を求められても、たとえ「人殺し」などの恐れがあると、まずは消火。北但大震災での田結の成功や阪神淡路大震災での経験から得られた教訓です。参加した陸前高田市長の言葉です。「職員に、逃げろと言えはよかった。彼らは、責任感からなかなか逃げようとしなかった。公務員といえども人であり、家族がいる。市民から、他の町では復興が進んでいるのに、なぜうちは遅いのだと聞かれる。なぜって、職員の多くが犠牲になってしまったからだ」

痛恨の思いに、胸を締め付けられるようでした。